度量あるホスト国に

京都大学大学院教育学研究科教授
2025年日本国際博覧会協会理事
佐野真由子（さの まゆこ）

2025年万博に向けた公的な動きに最初にかかわらせていただいたのは、2015年度に大阪府が設置した「国際博覧会大阪誘致構想検討会」を通じてであった。府として既に事実上誘致を決めていたのかどうかについては、私はあずかり知らない。結論はニュートラルで、会議での議論を参考に、誘致に向けて動き出すか否かを文字通り「検討」するためのものであるとの説明を受け、委員をお引き受けした。

経済界のスタンスは、団体によって温度差はあれど、全体として非常に懐疑的で、関西経済の起爆剤とするなら、なぜ万博でなければならないのか、他の事業でもよいのではないか、という趣旨のご意見が相次いでいたのを印象的に記憶している。他方、私自身は万博史の研究者としてそこに参加し、「万博とはいかなるものか」をお話しするような役回りだった。学生時代から30年来取り組んできた研究対象が、思いもよらず自分の人生の間に自国にやってくるかもしれないとなれば、むろん期待もし、誘致の実現を願ったのも事実だが、研究者というのはそう一方的には事の行方に加担しない。こうして着手されたものがもし実現せずに終わる場合には、それはそれで興味深いプロセスだと考える冷めた部分も常にあった。

いずれにせよ、あくまで客観的な立場で臨んでいたのだが、現に歴史を重ねてきた重要な催事である以上、説明しようとすればどうしても、その意義を伝えることが中心になってしまう。そこで会議の場は、私以外にもおられた研究者の委員らがあたかも誘致応援団で、財界の方々と対峙するかのような不思議な雰囲気になりがちであった――少なくとも私はそう感じていた。誘致が成り、開催準備が進む今となっては、既にやや隔世の感があるが、無事に万博が開催された暁には、あの段階、またそれ以前に遡（さかのぼ）って、何らかのレビューがなされる機会もあることだろう。

歴史の刻み手となること

当時も今も、地域ないし国内経済の起爆剤として見る限り、「万博でなければならない」理由はないと、私は思っている。そもそもこの観点から、他の選択肢を全て消去し、万博という答えを導くことは、問いと解の次元が違いすぎ、不可能である。巨大事業に着手する以上、それが経済の上昇に寄与することは欠かせない前提であろうし、その角度からの検証あってこそ成り立つものであることは言

うまでもない。しかし、「万博でなければならない」理由は、別の次元に求めるべきだろう。

万博は、交通・通信技術の発達によって、ついに世界の端まで視界が及ぶようになった170年前の人々が、人類の活動の全貌を知り、その歩みを確認し合いたい、という希求を抱いたことから生まれた。広大な会場を設け、世界中の産物――農産物、工業製品から、教育用品、芸術品まで――を集めて展観しようなどという試みは、全く新しいものだった。初めは当時の先進諸国が自発的に開催して回を重ねたが、20世紀に入るころから、ルールを決めて安定的に継続していこうという議論がなされるようになった。1928年に締結された国際博覧会条約は、数度の改正を経たものの、基本枠組みとして現在も維持されている(2022年2月現在、加盟170カ国)。

万博をどのようなものとして規定するのか、当事あり得た様々な可能性の中で、議論に参画した国々(日本も含まれていた)は、万博と混同されることもあった商品見本市の性格を排し、諸国が公式に開催・参加して、その時点までに到達し得た「人類の活動の成果」を学び合う場とすることを選んだ。逆に言えば、そのような催事を残していくために、多国間条約という形をとって国際社会の公的な制度としたのである。そうして今日まで続けられてきた万博には、経営上は黒字に終わったものも、赤字を出したものもある。しかしいずれにしても、その時々の世界を活写し、ひいては問題点をも浮き彫りにすることをもって、近代以降の人類の歴史にページを刻んできた。

万博を誘致するとは、何よりもまず、この歴史の刻み手として名乗りを挙げるということである。そのために各国に公式に呼び掛け、6カ月にわたって自国に「世界」を迎え、大交流の場を現出する――そのようなチャレンジを可能にする催事は、ほかにはない。今こそその役回りを――莫大な費用を掛けてまで――引き受けたいと願うとき、初めて「万博でなければならない」という答えにたどり着く。

多様な文化を迎える器

なんと青臭いことを、という声が聞こえてきそうである。万博という世界最大の催事は、あらゆる業種から膨大な人数の関与を必要とする。それらの個々人、また企業や諸団体に具体的なメリットがなければ、長い準備のプロセスも動かないことはよく承知している。しかし、そのコアのところに僅かでも、青臭い歴史的意義に立って万博にかかわろうとする人々が存在することが、この事業にとって死活的に重要だと私は考えている。

日本が初めて、1912年に万博を開催しようとしたとき、その推進を担う日本大博覧会会長であった金子堅太郎は、駐日外交団に向けた参加国招請のためのスピーチで、16世紀からの歴史を説き起こし、世界のセンターはシフトしてきたという認識のもと、太平洋国家である日本がその時点で万博の主人となろうとする意図を、鮮やかに述べてみせた。そして、ついに開催が現実のものとなった1970年大阪万博は、「開けゆく無限の未来に思いをはせつつ、過去数千年の歴史をふりかえるとき、人類のつくり上げてきた文明の偉大さに、わたしたちは深い感動を覚える……」と謳う崇高な基本理念を背景に、その時代、独立が進みつつあった旧植民地諸国を過去最大数迎え入れ、日本の戦後復興とも相まって、新しい世界の姿を確かに歴史に刻んだのである。

果たして、2025年万博やいかに。いのちを巡る美しい文言が様々な文書に躍ってはいるが、散見する議論が、この機に日本の技術や文化を発信しようという方向に偏り、「世界を迎える」意識に乏しいことが気になっている。万博を開催することは、その全体を大きな日本パビリオンとすることではない。こちらが演出を凝らしてつくり込み、ストーリーを伝えることよりも、いのちを巡って世界の多様な視点を遺憾なく発信し合ってもらうための、度量に溢れた器を用意することが、ホスト国の務めだ。知恵もお金も、そこにこそ注ぎ込みたい。この万博にそのようなスタンスで臨めるかどうかが、21世紀の日本が「ひと皮むける」ための正念場だと思う。